



わが国の経済・物価情勢と金融政策

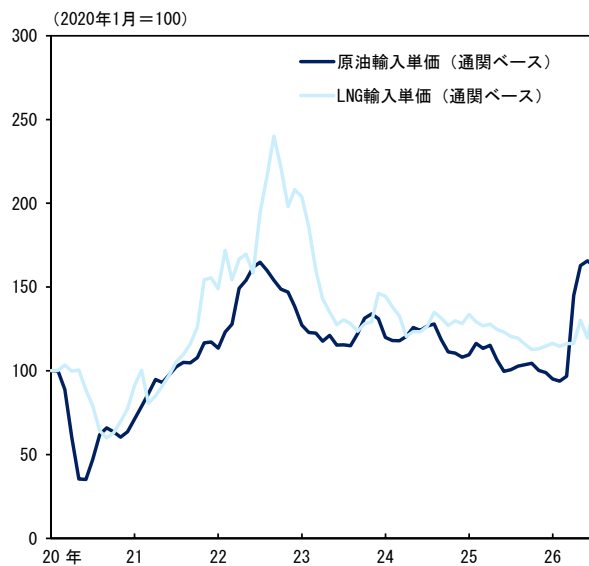
— 福井県金融経済懇談会における挨拶要旨 —

2026年9月10日
日本銀行 政策委員会審議委員
増 一行

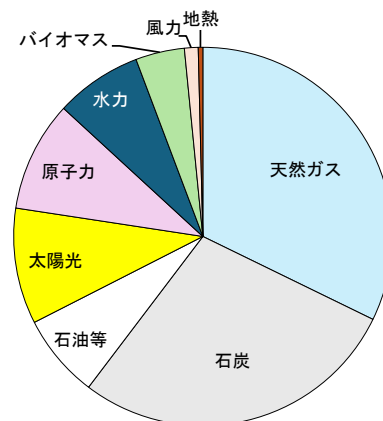
図表 1

日本のエネルギー情勢

原油・LNG価格



電源構成

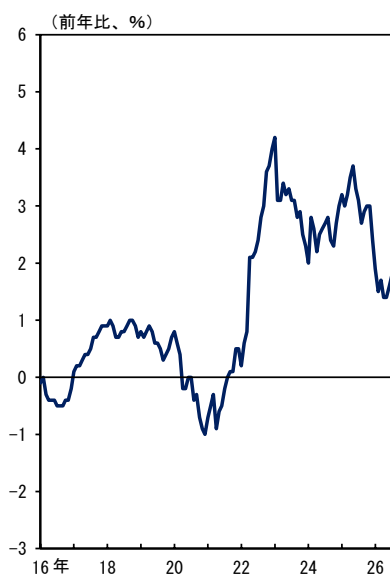


(注) 左図は、米ドル／円為替レートの変動を調整したもの。右図は2024年度。
(出所) 財務省、日本銀行、資源エネルギー庁

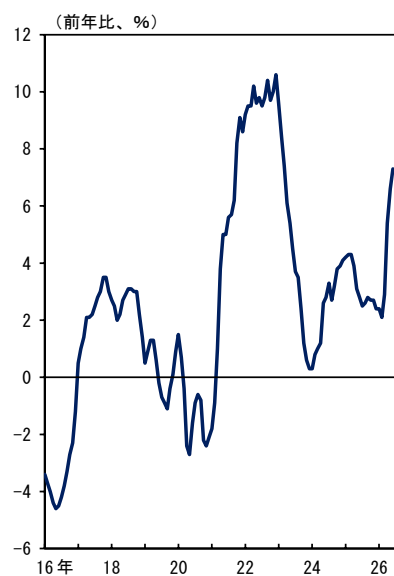
図表 2

物価動向

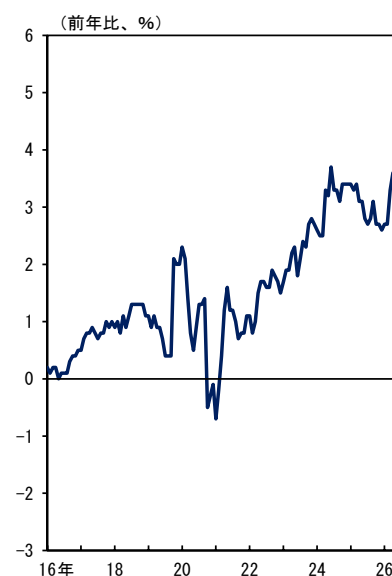
消費者物価



企業物価



企業向けサービス価格

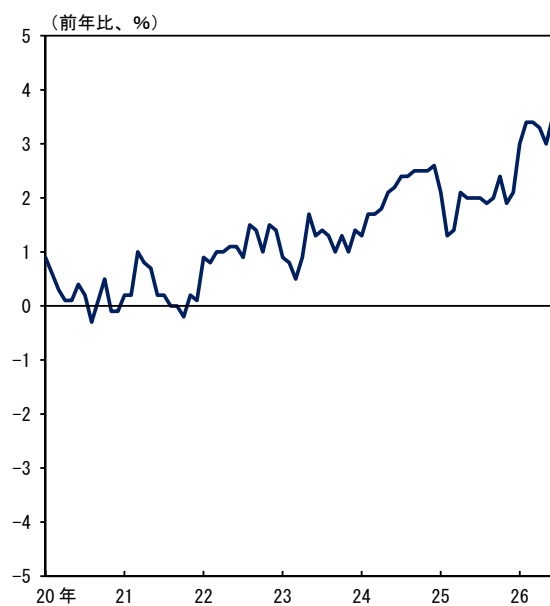


(注) 左図は生鮮食品を除く総合指数。
(出所) 総務省、日本銀行

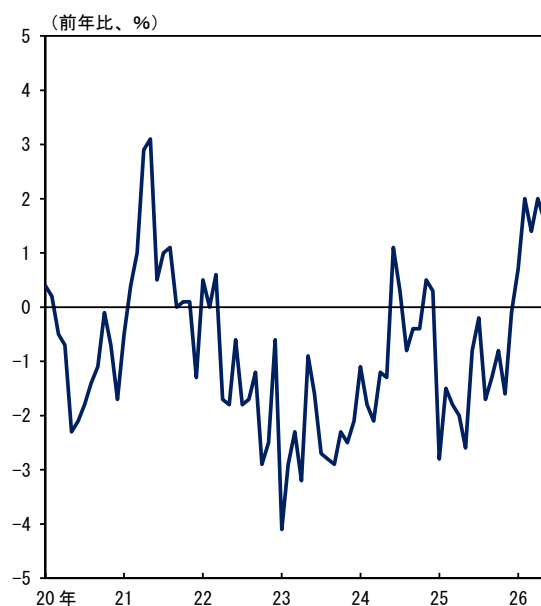
図表 3

賃金

所定内給与



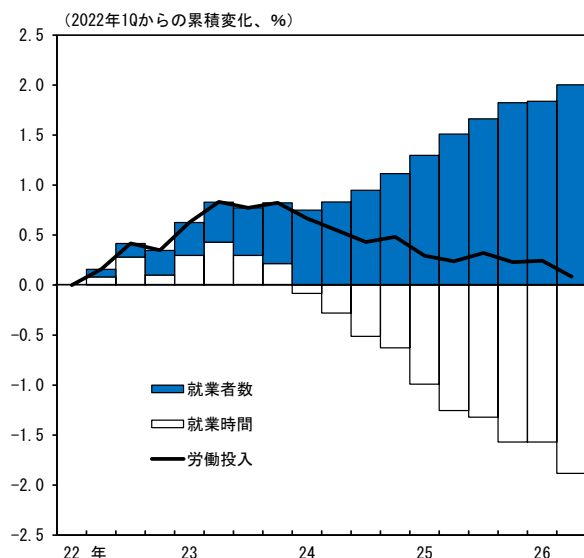
実質賃金



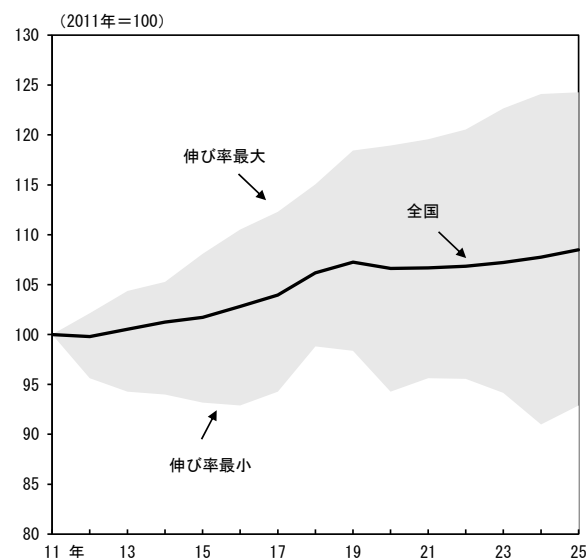
(出所) 厚生労働省

雇用

労働投入



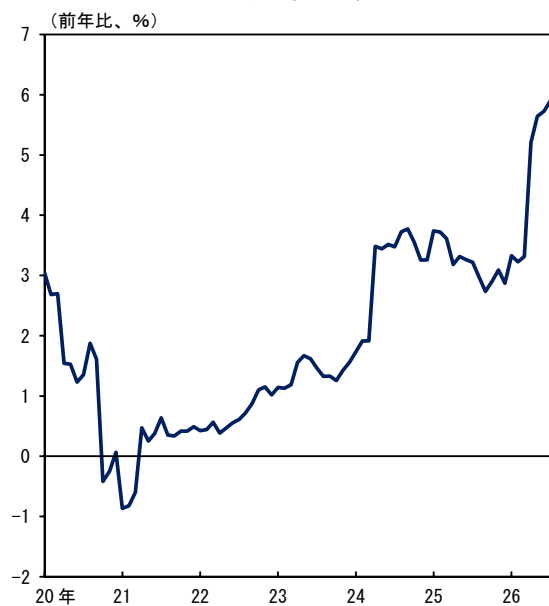
都道府県別就業者数



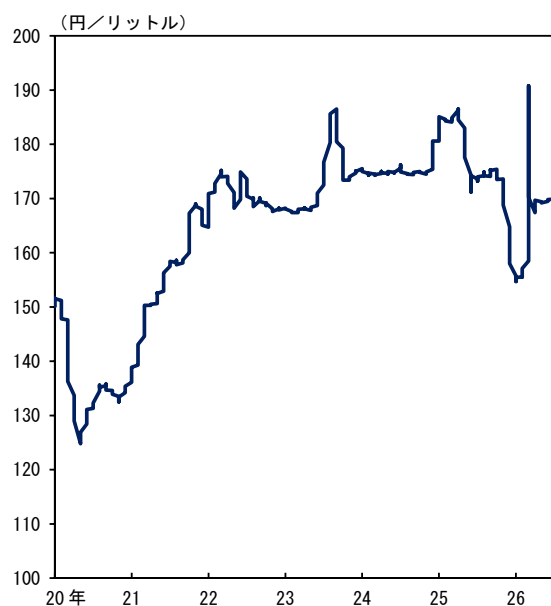
- (注) 1. 左図は、4四半期後方移動平均。「労働投入」は、「就業者数×就業時間」で算出。
2. 右図は、都道府県ごとに就業者数の伸びを算出し、その最大値と最小値をバンドで示したもの。
(出所) 総務省

物流費

貨物輸送費



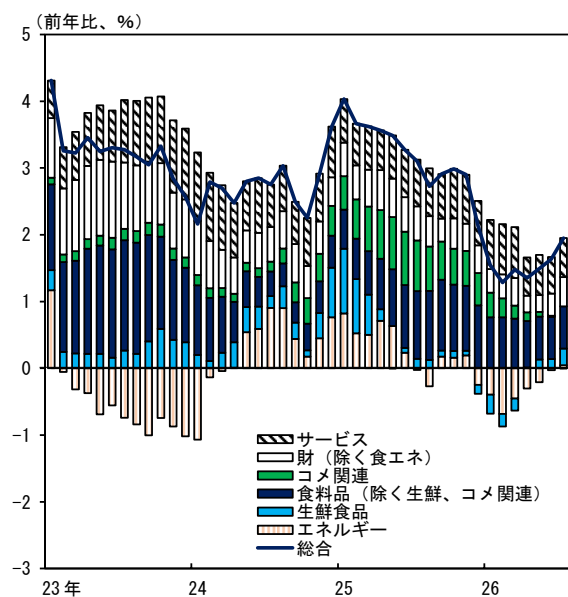
ガソリン価格



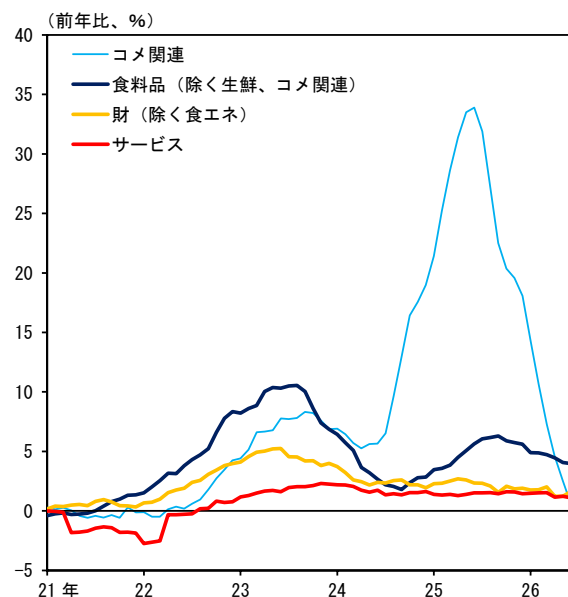
- (注) 1. 左図は、企業向けサービス価格指数の品目「自動車貨物輸送（農林水産・食料工業品）」、「自動車貨物輸送（鉱産品・化学工業品）」、「自動車貨物輸送（金属機械工業品）」、「自動車貨物輸送（軽・雑工業品）」の加重平均値。
2. 右図は、レギュラーガソリンの小売価格。
(出所) 日本銀行、資源エネルギー庁

消費者物価上昇率

寄与度分解



食料品・財・サービス

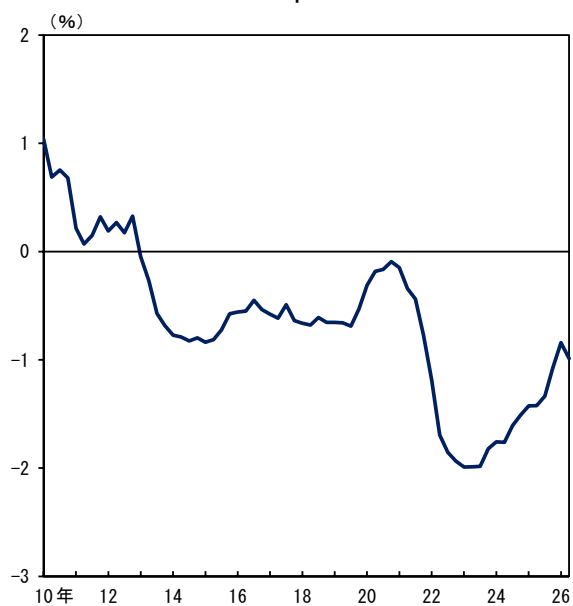


(注) 「コメ関連」は、うるち米、もち、だいふく餅、せんべい、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯。
(出所) 総務省

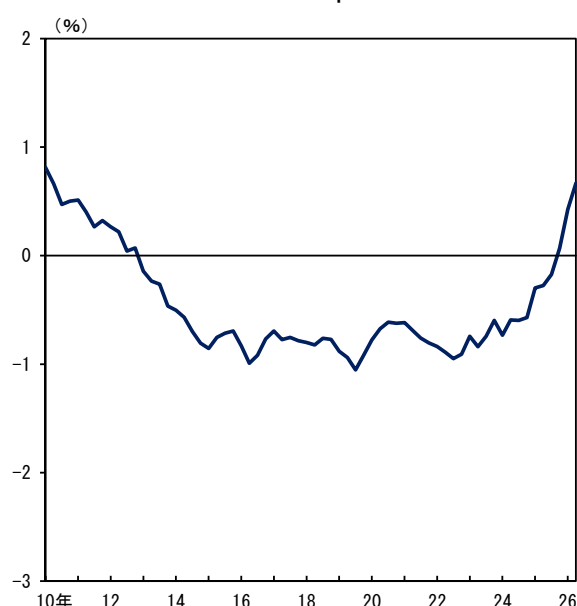
実質金利

(実質金利＝名目金利－インフレ率)

1 年



10 年

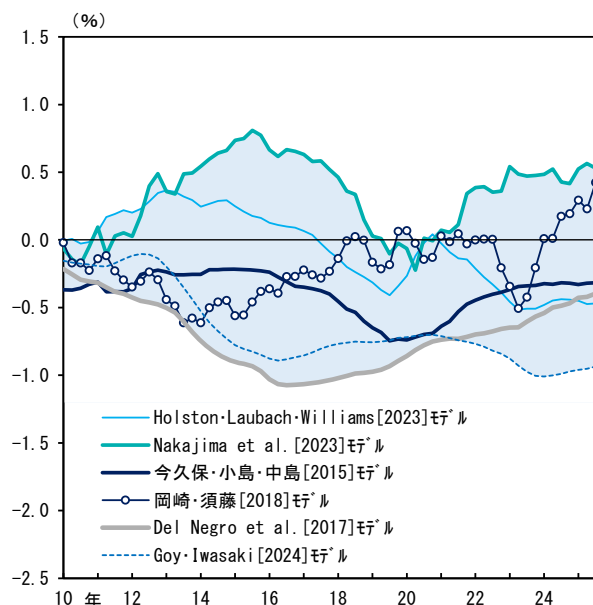


(注) 左図および右図の実質金利は、各年限の国債利回りから予想物価上昇率を差し引いて算出。予想物価上昇率は、様々な経済主体（企業・家計・専門家）の年限ごとのインフレ予想の情報をういて日本銀行スタッフが推計。具体的には、企業は短観、家計は生活意識に関するアンケート調査、専門家はQUICK調査、コンセンサス・フォーキャスト、インフレ・スワップ・レートを使用。
(出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

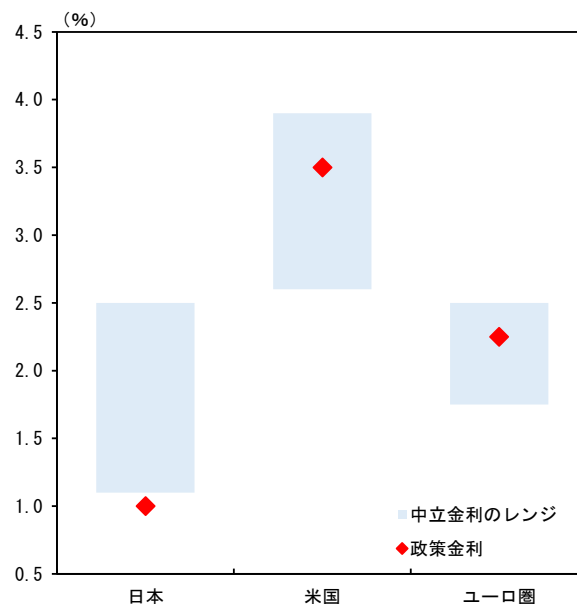
図表 8

自然利子率・中立金利・政策金利

自然利子率



主要中央銀行の中立金利のレンジと政策金利

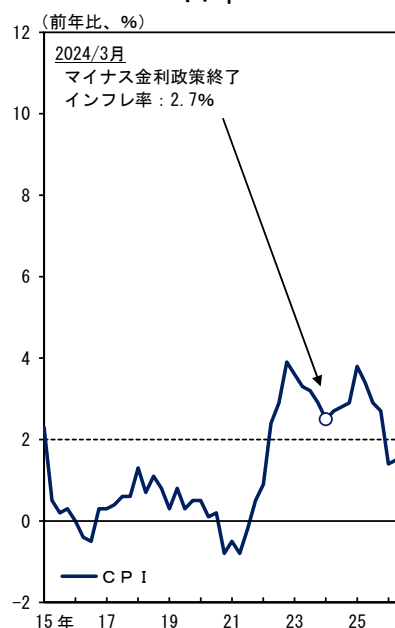


(注) 1. 左図は、各モデルをベースに推計した試算値。シャドーは推計された自然利子率の最小値から最大値のバンド。
2. 右図の米国は、FEDが公式に中立金利のレンジを公表しているわけではないことから、2026年6月FOMCのSummary of Economic Projectionsにおける、FF金利の「Longer run」に関するFOMCメンバーの見通しのレンジを利用。ユーロ圏は、直近のLane理事の講演で示されたレンジ。
(出所) 日本銀行、財務省、厚生労働省、総務省、内閣府、Bloomberg、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、FED、ECB

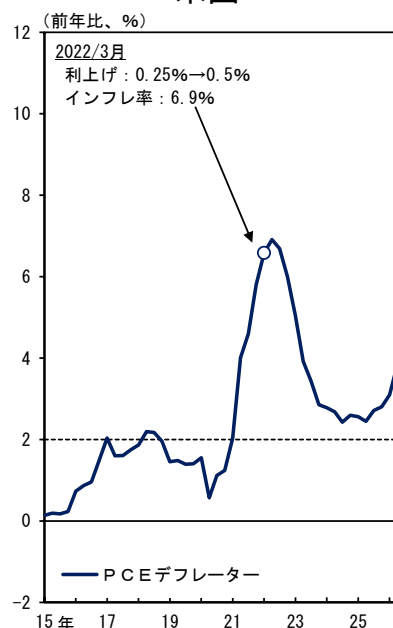
図表 9

日米欧のインフレ率

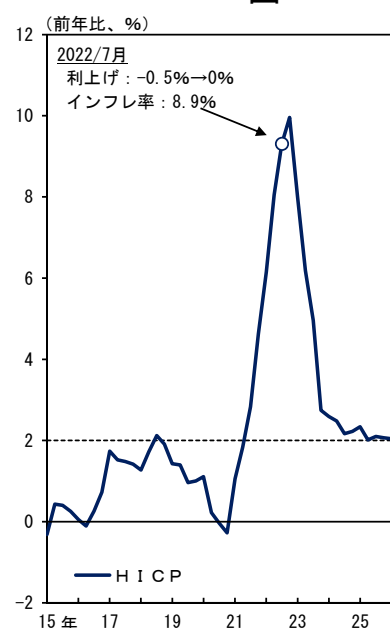
日本



米国



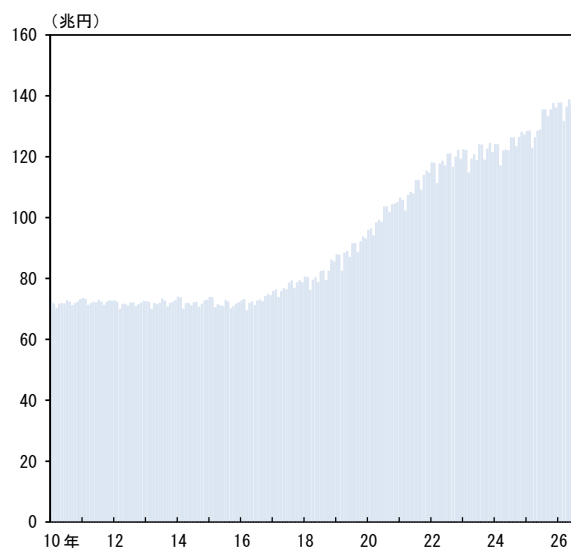
ユーロ圏



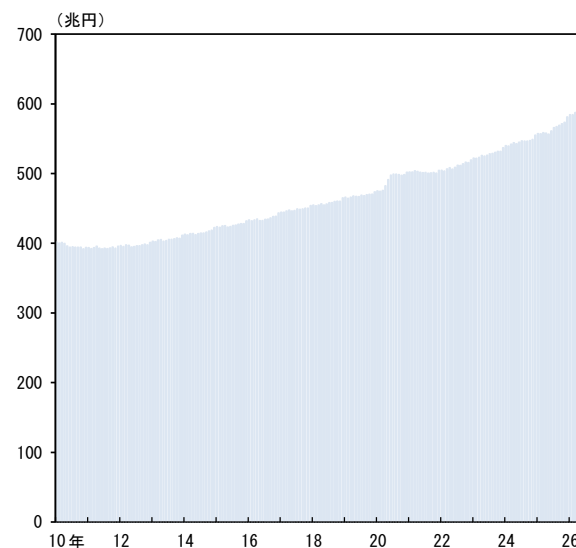
(注) インフレ率は、総合ベース。米国の政策金利は誘導目標の上限、欧州の政策金利は中銀預け金金利を表示。
(出所) Haver、総務省

CP・社債発行残高と貸出残高

CP・社債発行残高



民間銀行貸出残高

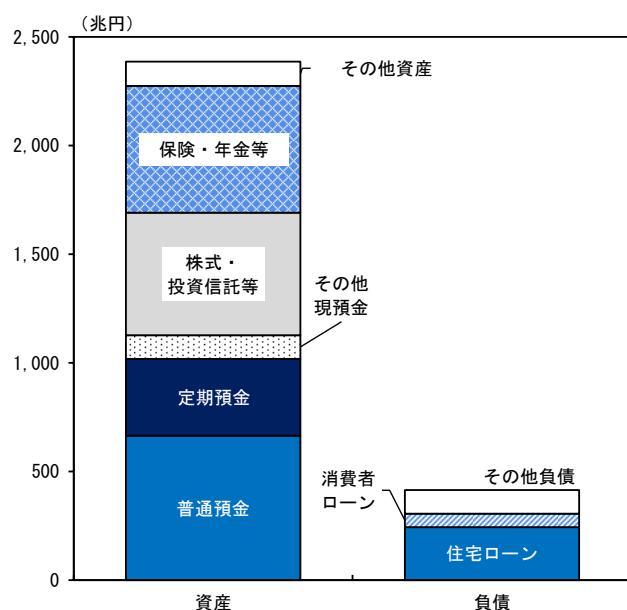


(注) 左図のCP・社債発行残高は末残。右図の民間銀行貸出残高は平残。
 (出所) 日本銀行、証券保管振替機構、日本証券業協会、アイ・エヌ情報センター

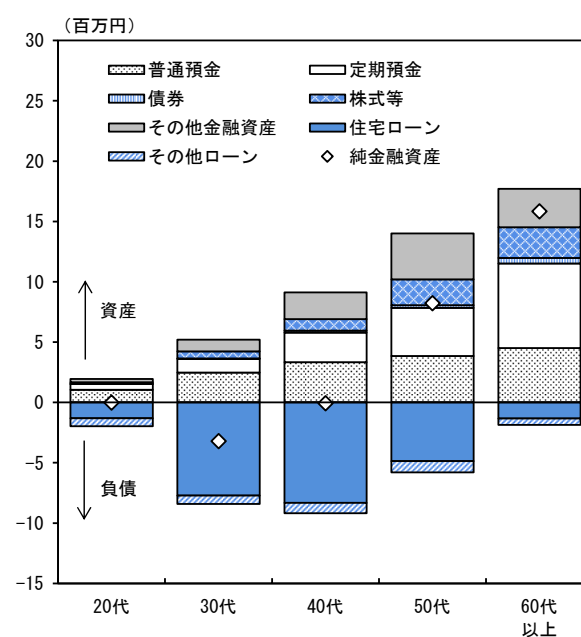
図表11

家計のバランスシート

総額



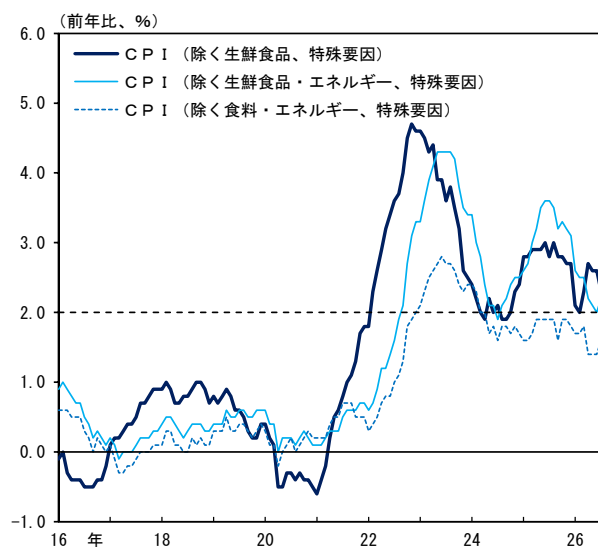
世帯主の年齢別



(注) 1. 左図は2026年3月末の値。株式・投資信託等は、株式等と投資信託受益証券の残高（時価ベース）。
 2. 右図は2019年の値。世帯当たりのバランスシートの状況。20代は30歳未満の値。
 (出所) 日本銀行、総務省

基調的な物価上昇率①

特殊要因を除いたCPI



刈込平均値等



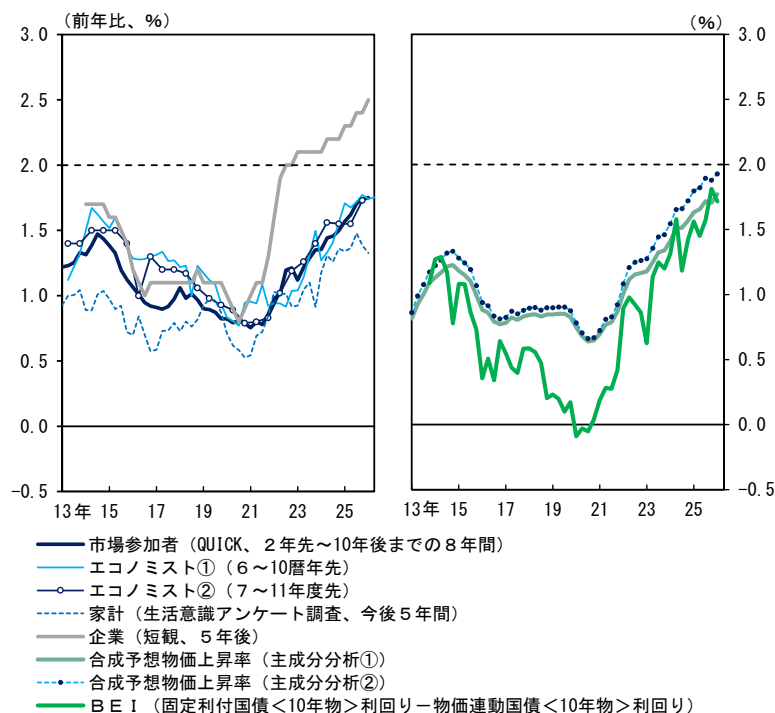
(注) 特殊要因＝消費税率の変更・教育無償化政策＋ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策＋2021年の携帯電話通信料の引き下げ＋旅行支援策の各影響。日本銀行スタッフによる試算値。

(出所) 日本銀行等

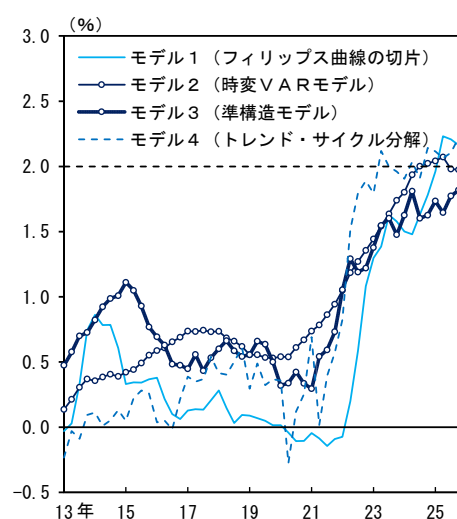
図表13

基調的な物価上昇率②

予想物価上昇率



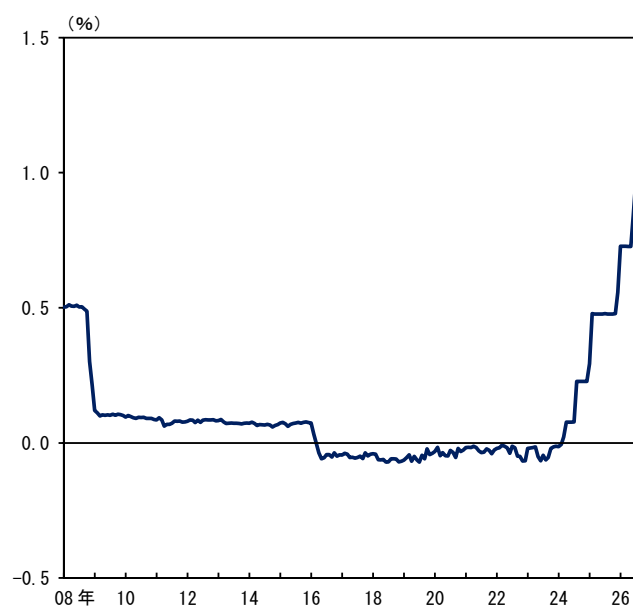
トレンドインフレ率



(注) 左図のエコノミスト①はコンセンサス・フォーキャスト、②はESPフォーキャスト。家計は、5択選択肢情報を用いた修正 カールソン・パーキン法による。企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し (平均値)。合成予想物価上昇率は、10年後。

(出所) 日本銀行、厚生労働省、総務省、内閣府、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、JCER「ESPフォーキャスト」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、Google Trends

政策金利

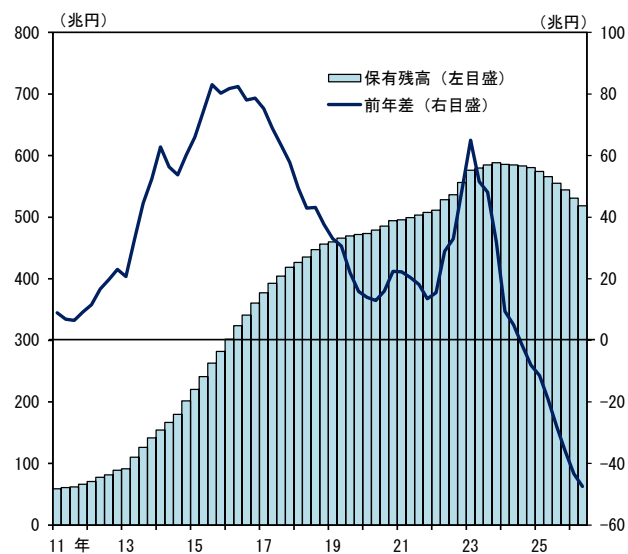
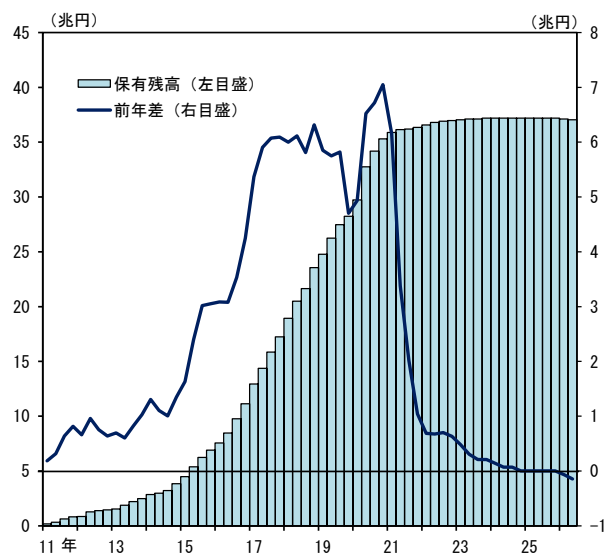


(注) 無担保コールO/Nレート。
(出所) 日本銀行

日本銀行のバランスシート

ETF

国債



(出所) 日本銀行